

事業番号	09 07 02	事業改善シート(2年度実施事業分)	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部		課・室	農村振興課
		実施期間	S45 ~		E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進 3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○農業生産を担う基幹的農業従事者の高齢化(65歳以上が71.7%)による規模縮小や離農とともに全体の農家数も減少傾向にあるため、地域農業の担い手の確保・育成と農地の有効活用が重要な課題となっている。 ○平成30年度末で、次代を担い本県農業を支える中核的経営体は9,707経営体、法人化した経営体は1,001法人、担い手への農地集積率は41%となっている。	2年度要求額	488,932 千円
		職員数	8.90 人

目指す姿	○本県農業の持続的な発展に向け、認定農業者など戦略を持って経営を展開する中核的経営体を育成し、これらの経営体が、農地中間管理事業の活用などにより農地の集積・集約を進めながら、経営の効率化、稼働力の強化を図り、地域の農業生産の大宗を担う農業生産構造の構築をめざす。 (主な実施内容: 県農業開発公社や市町村等の農地集積事業や企業の経営体育成事業に取り組む団体への支援 など)
------	---

事業 コスト	区分(単位:千円)		30年度	元年度	2要求	2予算案	指標及びその達成状況							
	予算額	前年度繰越					No	成果指標	30年度末	元年度末(見込)	2年度			
		当初予算	594,612	495,633	488,932	目標値					成果	達成状況		
		補正予算	-288,242											
		合計(A)	306,370	495,633	488,932	0	①	経営を法人化した経営体数	1,001法人	1,020法人	1,040法人			
Aの財源		一般財源	111,760	79,623	101,597									
		県債					②	中核的経営体数	9,707経営体	9,600経営体	9,600経営体			
		国庫支出金	100,488	64,132	76,310		③	担い手への農地集積率	41%	42%	48%			
		その他	94,122	351,878	311,025	0								
	決算額(B)	298,426					④	荒廃農地解消面積	1,295ha/年	1,000ha/年	1,000ha/年			
概算人件費	職員数(人)	8.90	8.90	8.90										
	概算人件費(C)	72,108	72,108	72,108	0									
	概算事業費(B(A)+C)	370,534	567,741	561,040	0									

成果指標設定理由	① 法人経営体の育成により、経営継承による営農の継続、経営発展等を図るため、「経営を法人化した経営体数」を成果指標に設定 ② 将来にわたり農業生産を維持・発展させるため、次代を担い、本県農業を支える経営体となる「中核的経営体の数」を成果指標に設定 ③ 中核的経営体(担い手)が農地の利用集積により作業の効率化、低コスト化を実現するため、「担い手への農地集積率」を成果指標に設定 ④ 農地の有効活用を図るため、再生可能な荒廃農地の再生を進める「荒廃農地解消面積」を成果指標に設定 ※H30年度から新たに非農地判断分を含める
----------	---

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	
--------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	2年度 実施内容(予定)	職員数(人)	元年度(当初)	2年度	
					(要求)	(予算案)
1	遊休農地活用総合対策事業	遊休農地の解消を図るため、農地中間管理機構が市町村と連携し、担い手の負担を求めずに借り受け可能な農地として再生整備する取組に対し補助を実施	1.50	1,500	1,300	
2	人・農地プラン総合対策事業	人と農地、地域農業のあり方を明確にする「人・農地プラン」の推進を図るため、市町村が行う人・農地プランの見直しや実践に係る取組に対し補助を実施	2.50	4,453	27,417	
3	農地有効利用支援事業	農地の集積・集約化を進めるため、市町村農業委員会が行う農地集積推進業務等及び県農業会議が行う市町村農業委員会に対する助言活動・研修会等に係る経費に対し補助を実施	0.30	21,706	12,234	
4	担い手育成総合支援事業	担い手農業者の経営力の向上を図るため、県農業再生協議会が実施する各種研修会や専門家派遣等に係る経費に対し補助を実施	0.80	31,449	27,023	
5	農地中間管理機構事業	担い手への農地の集積・集約化を促進するため、(公財)長野県農業開発公社が行う農地の貸借事業に係る必要経費に対し補助を実施	3.50	387,998	370,933	
6	農地売買支援事業	担い手への農地の集積・集約化を促進するため、(公財)長野県農業開発公社が行う農地の売買事業に係る必要経費に対し補助を実施	0.30	48,527	50,025	
		合計	8.90	495,633	488,932	0

事業改善シート附表

■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検

事業番号	事業名	担い手が農地を有効活用するための事業				部局	農政部		課・室	農村振興課		
09 07 02	事業名	項目	実施方法	2年度 実施内容（予定）	2年度 実施内容（実績）	2年度 実施状況	30年度	元年度	2年度			
							当初（千円）	当初（千円）	要求（千円）	当初（千円）	補正（千円）	決算（千円）
1	遊休農地活用総合対策事業	遊休農地解消・活用推進事業	直接	研修会、シンポジウム、功績者表彰の実施経費			1,100	100	100			
1	遊休農地活用総合対策事業	棚田地域遊休農地解消支援事業	補助金	—			520	0	0			
1	遊休農地活用総合対策事業	荒廃農地等利活用促進交付金	補助金	—			50,000	0	0			
1	遊休農地活用総合対策事業	農地中間管理機構関連担い手負担軽減事業	補助金	農地中間管理機構が中間管理権を取得し、農地管理事業と併せ行う農地再生利用を支援 補助先（公財）長野県農業開発公社			0	1,400	1,200			
2	人・農地プラン総合対策事業	人・農地プラン推進事業	補助金・補助金	人・農地プラン実践に係る経費及び見直し等を支援する経費 補助先（市町村）			4,264	4,453	27,417			
3	農地有効利用支援事業	農地有効利用支援事業	補助金	市町村農業委員会が行う農地集積推進業務や研修等に関する経費 補助先（市町村農業委員会）			6,430	5,406	2,234			
3	農地有効利用支援事業	広域的農地利用調整活動支援事業	補助金	県農業会議が行う市町村農業委員会への助言活動や農地法等の研修に関する経費 補助先（一社）長野県農業会議			15,800	16,300	10,000			
4	担い手育成総合支援事業	担い手育成支援事業	補助金	多様な担い手育成、経営発展に向けた支援に係る経費 補助先（長野県農業再生協議会）			10,450	9,387	9,385			
4	担い手育成総合支援事業	農業経営者総合サポート事業	補助金	意欲ある農業者に対する経営相談体制の整備及び支援に係る経費 補助先（長野県農業再生協議会、長野県農業会議）			9,911	22,062	17,638			
5	農地中間管理機構事業	農地中間管理事業機構事業補助金	補助金・補助金	農地中間管理機構が行う農地管理・保全、賃借料支払い及び業務推進のための経費 補助先（公財）長野県農業開発公社			142,670	139,998	220,933			
5	農地中間管理機構事業	機構集積協力金	補助金	農地中間管理事業に協力した者に対して協力金を交付 補助先（市町村）			275,500	248,000	150,000			
6	農地売買支援事業	事業費	補助金	県農業開発公社の農地の買入に要する資金の利子助成 補助先（公財）長野県農業開発公社			380	395	266			
6	農地売買支援事業	業務費、事務費	補助金・補助金	県農業開発公社の農地の売買事業に係る業務に要する経費助成等 補助先（公財）長野県農業開発公社			41,572	48,132	49,759			
-	中山間地域農地集積加速化支援事業	農業再生ビジョン作成事業、農地集積集約化支援事業	補助金	—			36,015	0	0			
合 計							594,612	495,633	488,932	0	0	0